

希望ある新しい政治を

野党連合政権へ3つの転換

日本共産党が呼びかけ



報告する志位委員長
11月4日東京都渋谷区

安倍政権の7年間、それは「戦争する国」への暴走、2度にわたる消費税増税と社会保障切り捨て、トランプ大統領言いなり、侵略戦争・植民地支配の美化、そのうえ強権とウソ、モラル破壊など戦後最悪の政治でした。

こんな政治はもうごめんです。日本共産党は、新しい希望ある政治へ「3つの方向」(別項)に沿って安倍政治を根本から転換する野党連合政権をつくることを呼びかけます。

3つの転換

- ①憲法にもとづき、立憲主義、民主主義、平和主義を回復する。
- ②格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治にきりかえる。
- ③多様性を大切にし、個人の尊厳を尊重する政治を築く。

維新 改革者の仮面かぶった安倍政権の別動隊

維新の会は、安倍改憲のお先棒をかつぎ、野党共闘攻撃にも躍起です。カジノの導入でも先兵となり、国保の大幅値上げも大阪で先取りして進めてきました。「維新」は、改革者でも何者でもありません。安倍政権の最悪の別動隊です。

5%にもどして景気回復を!

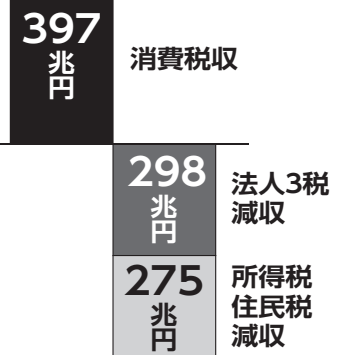
消費税

日本共産党は提案します

消費税導入から31年。消費税は社会保障や財政再建のためでなく、大企業・大金持ち減税の穴埋めに使われてきました。

5%から8%への増税で景気が悪化。ならば今やるべきは5%に戻すことです。今こそ消費税減税に踏み出すため、力をあわせましょう。

31年の総決算 消費税分が帳消しに



富裕層・大企業優遇見直せ

そもそも消費税は財界が要求したもの。消費税増税で庶民負担が大きくなるもと、大企業や富裕層は減税の恩恵を受け、内部留保や資産が増大していきました。

世界経済悪化のなか、欧

米諸国は庶民減税を進めようとしています。日本も研究開発減税や証券税制など大企業・富裕層優遇税制を見直せば、消費税増税は必要なく、減税にも道が開かれます。

世界の流れは庶民減税